

第10回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

マネックスグループ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載および一部の注記を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	24社
主要な連結子会社の名称	マネックス証券株式会社 株式会社マネックスFX マネックス・ハンプレクト株式会社 トレード・サイエンス株式会社 TradeStation Group, Inc. TradeStation Securities, Inc. IBFX, Inc. TradeStation Technologies, Inc. Monex International Limited Monex Boom Securities (H.K.) Limited
・株式取得による増加	1社
・連結範囲からの除外	2社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	3社
主要な関連会社の名称	有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) アストマックス株式会社

アストマックス株式会社については、議決権の保有比率が20%未満ですが、役員の派遣等を通じて重要な影響力を有しているため同社を関連会社とし、持分法を適用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社および一部を除く海外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、一部の海外連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①デリバティブ以外の金融資産の評価基準および評価方法

i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものおよび当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

ii) 満期保有目的投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金および債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

iii) 貸付金および債権

支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金および債権に分類されます。貸付金および債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、または他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

v) 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しております。当社グループは減損の客観的証拠が存在す

るかについての判定を四半期ごとに行っております。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しております。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しております。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

i) ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループはキャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しております。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しております。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しております。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しております。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ii) ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

ヘッジ会計を適用するデリバティブを除く当社グループのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は主にFX取引により生じた対顧客または対金融機関向けの資産および負債です。これらのデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

③非金融資産の評価基準および評価方法

i) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれております。

ii) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

iii) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できないまたは未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれが高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

主要な有形固定資産の当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～18年
器具備品	3年～15年

②無形資産

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

主要な無形資産の当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

自己創設無形資産 5年

顧客関連資産	18年
技術関連資産	18年
その他	2年～18年

(3) 引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益および費用は、受領するかまたは支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

①受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しております。

②トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しております。

③金融収益および金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されております。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されております。受取利息および支払利息は実効金利法により収益または費用として発生時に認識しております。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しております。

④収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益および費用を相殺して純額で表示しております。

⑤支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識しております。

(5) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しております。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

②在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）については期末日の為替レートで、収益および費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しております。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しております。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

当社グループは、当連結会計年度より次の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化および被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号およびSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類および会計処理の設定（IAS第31号およびSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社および非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号およびIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異および過去勤務費用の認識、退職後給付の表示および開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配および資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当連結会計年度においては重要な影響はありません。

〔連結財政状態計算書に関する注記〕

1. 担保に供している資産

現金及び現金同等物（注）1	766百万円
有価証券投資（注）2	5,099百万円
その他の金融資産（注）3	14,137百万円

（注）1. FX取引のために取引金融機関に預け入れている拘束性預金です。

2. FX取引のために取引金融機関に差し入れている担保、信用取引の貸借取引を行うため証券金融会社に差し入れている担保および金融商品取引の清算業務を行うため清算機関に差し入れている担保です。

3. 金融商品取引のために取引金融機関、取引所等に差し入れている担保および敷金等です。なお、ヘッジ手段に指定したデリバティブ負債223百万円に対して差し入れたものが220百万円含まれております。

2. 当社グループが提供するサービスにおいて、顧客から受け入れた売却または再担保が可能な受入有価証券の公正価値

信用取引貸付金の本担保証券	158,149百万円
信用取引借証券	2,060百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	266,949百万円
受入保証金代用有価証券	292,872百万円
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3百万円

3. 当社グループが提供するサービスにおいて、売却または再担保として顧客および取引先に差し入れた有価証券の公正価値

信用取引貸証券	14,447百万円
信用取引借入金の本担保証券	23,412百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	179,109百万円
受入保証金代用有価証券のうち貸借取引の担保に供しているもの	11,313百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	147百万円

4. その他の金融資産に対して計上した貸倒引当金

341百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2,636百万円

6. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	117,758百万円
借入実行残高	34,715百万円
差引額	83,043百万円

〔連結持分変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,996,805	284,803,695	120,000	287,680,500
合計	2,996,805	284,803,695	120,000	287,680,500
自己株式				
普通株式	－	120,000	120,000	－
合計	－	120,000	120,000	－

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加284,803,695株は、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加120,000株は取締役会決議に基づく取得によるものです。また、普通株式の自己株式の減少120,000株は取締役会決議に基づく消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	899	300.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,164	1,100.00	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額については当該株式分割を行う前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,014	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,399
未払金および未払費用	895
未払事業税	458
前受収益	47
有形固定資産および無形資産	647
有価証券投資	30
貸倒引当金	103
その他	492
繰延税金資産合計	<u>4,071</u>
繰延税金負債	
有価証券投資	△602
有形固定資産および無形資産	△6,459
のれん	△380
その他	△192
繰延税金負債合計	<u>△7,633</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,563</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	38.0
(調整)	
未認識の繰延税金資産	0.4
税率変更による期末繰延税金資産および負債の修正額	0.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.7</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 38.0% から 35.6% となります。この税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債、法人税等調整額への影響は軽微です。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、当社グループの経営に影響を与える金融商品リスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別し、分析、評価した上で、(1)信用リスク、(2)流動性リスク、(3)市場リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスク全般を管理するための規程を定めており、金融商品に起因するリスクを含む各リスクは、当該リスクの所管部門を管掌する執行役が決定する具体的な管理方針および管理体制に従い管理し、各子会社に対してもリスク管理の方針および体制の整備を指導しております。当社ではリスク管理統括責任者を任命し、リスク管理統括責任者が当社および主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況および運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しております。

(1) 信用リスク

信用リスクは、預託金及び金銭の信託、信用取引資産、有価証券担保貸付金などの金融資産が、取引の相手方の契約不履行その他の理由により回収不能となり損失が発生するリスクです。信用リスクは主として当社グループの顧客や取引金融機関等に対する取引先リスクおよび発行体リスクからなります。

①顧客取引に関わるリスク

当社グループはグローバルに多数分散した顧客基盤を有しており、特定の顧客に対する過度な信用リスクの集中はありません。

②取引金融機関および決済機関に関わるリスク

当社グループの取引金融機関および決済機関は、顧客分別金の預託先である信託銀行を含め、いずれも国際的に認知された金融機関および決済機関であり、それら機関に対する債権に関する信用リスクは限定的です。

③発行体に関わるリスク

当社グループでは資金運用のため日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券を保有しております。また、顧客に提供する金融商品の商品在庫としての有価証券を保有しております。これら有価証券の発行体に関わる信用リスクについては日常的にモニタリングを行っており、発行体に関わる信用リスクは限定的です。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが借入金の返済、社債の償還、預り金、受入保証金やその他の債務の支払いなどに支障をきたすリスクです。当社グループでは、経営に必要な資金を主に大手金融機関や証券金融会社からの借入や資本市場における社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期金融資産で運用しております。当社グループでは資金繰り状況および見通しの把握を随時行っており、且つ、大手金融機関との間で未実行のコミットメントライン契約を締結することで、流動性リスクを軽減しております。また、当社グループ内で機動的に資金を融通しあうことを可能な体制とし、流動性リスクのさらなる軽減も図っております。なお、顧客からの預り金や受入保証金は法令に基づき顧客分別金信託等を設定

して分別保管しており、十分な流動性を確保しております。

(3) 市場リスク

市場リスクとは、市場における価格の変化により預託金及び金銭の信託、商品有価証券、有価証券投資などの金融資産の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクで、外国為替リスク、金利リスク等に分類されます。これらのリスクは定期的にモニタリングしております。なお、デリバティブ取引については、FX取引や外貨建商品有価証券の為替リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

また、預託金及び金銭の信託の運用につきましては、償還までの保有を原則とし、その間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券、銀行預金、コールローンとなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当社グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値は次のとおりです。

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産および金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的	公正価値 オプション (注) 2						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	—	—	—	85,442	—	—	85,442	85,442
預託金及び金銭の信託	—	—	—	173,868	252,851	—	426,719	426,719
商品有価証券等	2,458	—	—	—	—	—	2,458	2,458
その他のデリバティブ資産	1,613	—	—	—	—	—	1,613	1,613
有価証券投資	579	—	5,099	—	2,712	—	8,390	8,390
信用取引資産	—	—	—	178,230	—	—	178,230	178,230
有価証券担保貸付金	—	—	—	152,382	—	—	152,382	152,382
その他の金融資産	—	1,094	—	24,963	2,807	—	28,864	28,864
合計	4,650	1,094	5,099	614,885	258,370	—	884,098	884,098
ヘッジ手段に指定したデリ バティブ負債(注) 1	—	—	—	—	—	223	223	223
その他のデリバティブ負債	7,155	—	—	—	—	—	7,155	7,155
信用取引負債	—	—	—	—	—	36,308	36,308	36,308
有価証券担保借入金	—	—	—	—	—	183,765	183,765	183,765
預り金	—	—	—	—	—	287,385	287,385	287,385
受入保証金	—	—	—	—	—	158,869	158,869	158,869
社債及び借入金	—	—	—	—	—	159,125	159,125	159,402
その他の金融負債	—	—	—	—	—	4,280	4,280	4,280
合計	7,155	—	—	—	—	829,954	837,110	837,386

- (注) 1. 当社グループは、借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、平成30年6月に終了する金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しております。当連結会計年度でその他の包括利益として認識した金額は161百万円の損失（税効果考慮後）ですが、そのうち17百万円を純損益に振り替えており、税効果考慮前の金額である28百万円が連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。
2. 当社グループは、当連結会計年度より、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行っております。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産または負債の測定あるいは資産または負債に関する利得または損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合を、その指定が消去または大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。
3. 金融資産および金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。
- (1) 現金及び現金同等物
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。
- (2) 預託金及び金銭の信託
預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っております。
- (3) 商品有価証券等、有価証券投資
市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っております。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っております。
- (4) デリバティブ資産、デリバティブ負債
デリバティブ資産およびデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っております。
- (5) 信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金およびその他の金融負債
満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|--------------------|---------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 280.52円 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | 35.76円 |

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました
が、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分お
よび基本的1株当たり当期利益を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数および比率を四捨五入しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記等〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～18年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	76百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	462百万円
3. 取締役および執行役に対する金銭債権債務は次のとおりです。	
短期金銭債務	3百万円
4. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりです。	
貸出コミットメント契約等の総額	51,000百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	51,000百万円
5. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。	
当座貸越契約等の総額	8,700百万円
借入実行残高	140百万円
差引額	8,560百万円
6. 次の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務および金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
株式会社マネックスFX	4,800百万円
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	1,543百万円
TradeStation Group, Inc.	4,115百万円
計	10,458百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高	
営業収益	10,767百万円
営業費用	1百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および株式数に関する事項

連結注記表「連結持分変動計算書に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	96
賞与引当金	17
その他	26
計	141
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式評価損	450
関係会社出資金評価損	42
関係会社株式	42
その他有価証券評価差額金	34
投資損失引当金	11
その他	66
小計	648
評価性引当額	△605
計	42
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△135
計	△135
繰延税金負債（固定）の純額	△92

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	38.0
（調整）	
永久差異の影響等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.4
税率変更による期末繰延税金資産および負債の修正額	0.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債、法人税等調整額への影響は軽微です。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	オリックス 株式会社	被所有 直接22.6%	役員の兼任	自己株式の取得 (注)	5,089	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 平成25年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年5月14日の終値（最終特別気配を含む）で取引を行っております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マネックス証券 株式会社	所有 直接100%	資金の貸借 役務の提供 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	44,000	—	—
				資金の貸付回収	54,000	—	—
				利息の受取	152	—	—
				役務の提供 (注) 2	3,143	未収収益	288
				増資の引受 (注) 3	9,550	—	—
子会社	株式会社 マネックスFX	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 4	4,800	—	—
子会社	Monex Boom Securities (H.K.) Limited	所有 間接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 5	1,543	—	—
子会社	TradeStation Group, Inc.	所有 直接100%	資金の貸借 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金	10,596
				利息の受取	165	未収収益	125
				債務保証 (注) 5	4,115	—	—
				保証料の受取	6	未収収益	2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付および借入については、貸付および借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 役務の提供については、対価の妥当性を勘案し協議の上で合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. マネックス証券株式会社が行った第三者割当増資を全額引き受けております。
4. 金融商品取引に関連して発生する債務につき、債務保証を行っております。
5. 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	247.90円
2. 1株当たり当期純利益	32.59円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました
が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当
期純利益を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率を四捨五入としております。